

平成16年3月期

## 決算短信(連結)

平成16年5月7日

上場会社名 アサヒプリテック株式会社  
 コード番号 5855  
 (URL <http://www.asahipretec.com/>)

上場取引所 東証第一部  
 本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺山 満春  
 問合せ先責任者 役職名 管理統括本部長 氏名 東浦 知哉 TEL 078(333)5600(代表)  
 決算取締役会開催日 平成16年5月7日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

## (1) 連結経営成績

〔単位:百万円未満切捨て〕

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	35,897	(1.3)	2,228	(2.1)	2,228	(2.8)
15年3月期	36,384	(8.5)	2,182	(47.2)	2,167	(48.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,002	(6.5)	48 20	48 04	5.2	8.3	6.2
15年3月期	1,072	(53.6)	49 48	- -	5.5	8.1	6.0

- (注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年3月期 20,378,008株 15年3月期 21,266,792株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 5. 平成15年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	27,148	19,410	71.5	960 15
15年3月期	26,579	19,439	73.1	936 04

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 20,195,850株 15年3月期 20,746,450株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	3,124	2,147	490	3,141
15年3月期	3,233	2,487	226	2,689

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

## (5) 連結範囲及び持分法の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

## 2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,000	1,500	800
通期	42,000	3,000	1,600

〔参考〕 1株当たり予想当期純利益(通期) 78円23銭

## (業績予想の利用に関する注意事項)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、貴金属価格の相場変動等によって変動することがあります。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、アサヒプリテック株式会社（当社）および子会社であります株式会社三商、株式会社大門、株式会社エコマテリアル、ASAHI G&S SDN.BHD.、上海朝日浦力環境科技有限公司により構成されております。

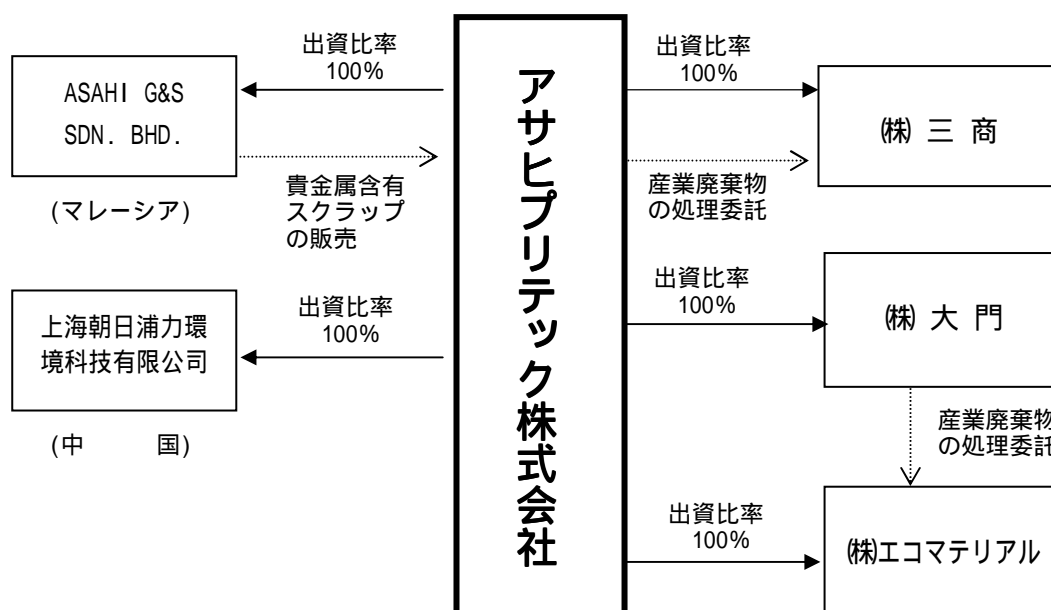
子会社のうち株式会社三商は、関東圏において産業廃棄物の収集運搬および中間処理を行う会社であり、当社から産業廃棄物の中間処理を一部委託しております。

株式会社大門、株式会社エコマテリアルの2社につきましては、関東圏において食品関係の有機性廃液・汚泥の中間処理を行う会社であります。株式会社大門において微生物処理と脱水を行い、そこで発生する汚泥を株式会社エコマテリアルにおいて発酵堆肥化しております。

ASAHI G&S SDN.BHD.につきましては、当社の東南アジア進出の拠点となるマレーシア現地法人であります。東南アジア地域におきまして電子材料分野および宝飾分野から貴金属含有スクラップを回収し、そのうち一部を当社に販売しております。

上海朝日浦力環境科技有限公司は、中国市場において貴金属スクラップの回収と貴金属の販売を目的に、平成15年3月に設立いたしました。

当企業集団の取引を図示しますと次のとおりとなります。



(注) 1. 出資比率 → 2. 取引関係 →

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は「社会的貢献」「企業の永続」「人間尊重」を経営理念として、安定と成長の両立により企業価値を継続的に高める経営を実践いたします。

昭和27年の創業以来、「貴金属・希少金属資源のリサイクル」および「産業廃棄物の無害化」の両事業において、事業環境が激しく変化中、新たな分野での事業開拓等により、着実に成長を遂げてまいりました。今後とも、すべてのステークホルダーとの関係を大切にしつつ、21世紀の循環型社会形成に幅広く貢献することを通して事業の発展を続けていきたいと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する安定配当を基本方針としております。一方、成長分野への新規事業開発に備えるため内部留保の充実を図ることも重要と考えております。

以上の基本方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり13円とさせていただく予定であります。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金予定は、1株当たり26円となります。

### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成15年4月から平成18年3月までの3ヶ年計画である第3次中期経営計画を策定いたしました。今後、本計画にもとづき、貴金属リサイクル事業領域において収益力の強化と一層のシェア拡大に取り組むと同時に、環境保全事業領域における新規有望分野への取り組みの強化を図ることにより、今後の永続的な成長の基盤を確立します。

また、第3次中期経営計画では、その最終年度である平成17年度において連結ベースで売上高500億円、売上高営業利益率7.5%を目標と位置づけております。設備投資は原則として営業キャッシュ・フローの範囲内で実施いたします。

なお、上記目標は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見とおしと異なることがあります。その主な要因は以下のとおりであります。

- ・ 景気変動や急激な技術変化によるリサイクル対象の貴金属・希少金属の需要構造変化
- ・ 貴金属相場・為替相場の急激な変動による貴金属・希少金属の価格変化
- ・ 環境関連の法規制や地域社会における住民関係等の不測の変化
- ・ M & A や業務提携の進捗および成否

### (4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、少数の取締役会による迅速な意思決定を行うとともに、取締役相互間で業務執行の監督を厳正に行っております。また、グループ各社を含めた内部統制システムも充実させております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成されており、業務活動の全般につき、取締役会への出席等を通じて監査を実施しております。

当社は、ステークホルダーである株主の皆様や顧客・取引先をはじめ、地域社会、従業員等に対してバ

ランスのとれた経営を行うことをコーポレートガバナンスの主要な目的と位置付け、今後もコンプライアンスの徹底を基礎とした公正で透明性の高い経営統治機能の向上を図ってまいります。

### **3．経営成績及び財政状態**

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加、企業収益の回復、設備投資の増加が見られ、期央から景気は緩やかな改善の傾向を示しております。その一方、雇用や個人消費への波及は未だ顕著なものとはいえ、対ドル円為替相場の変動も景気回復を阻害しかねない懸念材料となっております。

また、景況感も徐々に明るさを回復しつつあるものの、事業者一般における厳しいコスト意識は定着しております。当社は、こうした事業環境に対応すべく、個々の取引採算性評価を厳しく行うとともに、製造経費や販売管理費の節減に努め、すべての事業領域において収益体質改善に向けた引き締めを実施しました。

当社グループの貴金属リサイクル事業領域に関して、歯科材料分野では、治療後の歯科合金の排出量や歯科技工所による貴金属の使用量は安定した推移を示し、貴金属原材料回収量は前期を上回りました。電子材料分野では、IT業界の回復を反映し、貴金属原材料回収量は前期を上回りました。宝飾加工・製造分野においても計画した貴金属原材料回収量目標を達成しました。なお、貴金属販売単価については、パラジウムの平均販売単価が前期の水準に達しなかったものの、金・銀・プラチナの平均販売単価は前期を上回りました。

当社グループの環境保全事業領域に関して、写真感光材料分野では、デジタルカメラ市場の一層の発展や現像液を使用しないドライ現像技術の普及により、写真廃液の処理量およびそこに含まれる銀の回収量は前期を下回りました。工場や試験研究機関等から排出される廃液等の無害化処理の分野では、廃試薬や廃油等を中心に取扱量を拡大しました。また、連結子会社である「株式会社三商」「株式会社大門」「株式会社エコマテリアル」の業績は堅調に推移しました。

当社グループは、埼玉工場において歯科合金スクラップ等から貴金属回収を行う設備を増強しました。また、愛媛工場において貴金属含有原料のサンプリング・分析設備を導入しました。さらに、福岡工場において液晶パネル用インジウム回収・精製のための設備を増強しました。また、中国における当社100%出資の貴金属リサイクル事業会社「上海朝日浦力環境科技有限公司」が工場建設を完了し、マレーシアの子会社「ASAHI G&S SDN. BHD.」や当社の台湾支店とともに、中国や東南アジア地域等の顧客ニーズに対応するための体制整備を進めました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は35,897百万円、セグメント別にみると、貴金属リサイクル事業が28,219百万円、環境保全事業が7,677百万円となりました。利益面では、連結経常利益は2,228百万円、連結当期純利益は1,002百万円となりました。

翌連結会計年度以降については、企業部門を中心として景況感は徐々に回復してきているとともに、わが国の企業経営における環境意識の高まりは顕著であり、資源循環やゼロエミッションに向けての活動は

年々活発になってきております。当社グループは、様々なリサイクルや廃棄物処理を業とする自らの役割の重要性を認識し、新たな事業機会の活用、新規顧客の開拓を通して、引き続き成長性の確保と収益性の向上に努めてまいります。

貴金属リサイクル事業領域においては、より安定した収益基盤を形成することを目指します。そのため、歯科材料分野で顧客に対するサービスの質を一層高めながらマーケットシェアの拡大を図ります。電子材料分野ではフラット・ディスプレイ・パネル等成長の著しい市場でのリサイクル事業拡大に努めます。宝飾加工・製造分野では個々の取引の採算性を高めるための努力を継続いたします。

環境保全事業領域においては、連結経営の拡大を通して発展を目指します。多様な産業廃棄物の適正処理が求められる市場において、アサヒブリテックグループとして顧客ニーズに幅広く対応できる「ワン・ストップ」体制を志向し、顧客からの信頼をますます高めつつ、高付加価値の事業展開を推進してまいります。その一環としまして、当社は平成 16 年 4 月、IT 産業等から排出される廃液を独自の生物処理により無害化する技術を有する日本ケミテック株式会社（埼玉県川口市）の株式を取得し子会社化いたしました。

## (2) 財政状態

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 1,845 百万円に減価償却費 1,403 百万円を加え、法人税等の支払等を加減した結果、3,124 百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出 2,123 百万円等により、2,147 百万円の減少となりました。主な設備投資は、埼玉工場の貴金属回収設備の増強、愛媛工場の貴金属含有原料のサンプリング・分析設備の導入、福岡工場のインジウム精製設備の増強等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の純増加額 484 百万円と利益配当 533 百万円および自己株式の取得 440 百万円の支出により、490 百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は 3,141 百万円となりました。

#### 4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1.現金及び預金		2,400		3,141		
2.受取手形及び売掛金		2,131		2,264		
3.有価証券		289		-		
4.たな卸資産		4,145		3,849		
5.繰延税金資産		191		257		
6.その他		96		45		
貸倒引当金		2		3		
流動資産合計		9,251	34.8	9,555	35.2	304
固定資産						
1.有形固定資産	1					
(1)建物及び構築物	2	5,295		5,464		
(2)機械装置及び運搬具		2,717		3,499		
(3)土地	2	6,624		6,694		
(4)建設仮勘定		1,137		578		
(5)その他		378		279		
有形固定資産合計		16,153	60.7	16,516	60.8	363
2.無形固定資産						
(1)連結調整勘定		257		184		
(2)その他		477		491		
無形固定資産合計		735	2.8	675	2.5	59
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2	14		9		
(2)繰延税金資産		116		69		
(3)その他		323		337		
貸倒引当金		15		16		
投資その他の資産合計		439	1.7	400	1.5	39
固定資産合計		17,328	65.2	17,592	64.8	263
資産合計		26,579	100.0	27,148	100.0	568

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )			%		%	
流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金	2	1,047		1,179		
2. 短期借入金	5	2,230		2,180		
3. 一年内返済予定長期借入金	2	899		1,009		
4. 未払金		565		668		
5. 未払法人税等		362		350		
6. 賞与引当金		474		451		
7. その他		267		330		
流動負債合計		5,847	22.0	6,170	22.7	322
固 定 負 債						
1. 長期借入金	2	911		1,335		
2. 退職給付引当金		95		70		
3. 役員退職慰労引当金		285		161		
固定負債合計		1,292	4.9	1,567	5.8	274
負債合計		7,140	26.9	7,737	28.5	597
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	3	2,737	10.3	2,737	10.1	-
資 本 剰 余 金		4,310	16.2	4,310	15.9	-
利 益 剰 余 金		13,160	49.5	13,608	50.1	448
その他有価証券評価差額金		5	0.0	1	0.0	4
為替換算調整勘定		9	0.0	41	0.2	31
自 己 株 式	4	764	2.9	1,205	4.4	440
資本合計		19,439	73.1	19,410	71.5	28
負債及び資本合計		26,579	100.0	27,148	100.0	568

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減
		〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
			%		%	
売 上 高		36,384	100.0	35,897	100.0	486
売 上 原 価		32,030	88.0	31,758	88.5	272
売 上 総 利 益		4,353	12.0	4,138	11.5	214
販売費及び一般管理費	3	2,170	6.0	1,909	5.3	260
営 業 利 益		2,182	6.0	2,228	6.2	46
営 業 外 収 益		36	0.1	36	0.1	0
営 業 外 費 用		51	0.1	36	0.1	15
経 常 利 益		2,167	6.0	2,228	6.2	60
特 別 利 益	1	8	0.0	12	0.0	4
特 別 損 失	2	187	0.5	395	1.1	207
税金等調整前当期純利益		1,988	5.5	1,845	5.1	142
法人税、住民税及び事業税		901	2.5	859	2.3	42
法人税等調整額		14	0.0	16	0.0	30
当 期 純 利 益		1,072	3.0	1,002	2.8	70

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額
<u>資 本 剰 余 金 の 部</u>			
資本剰余金期首残高	4,310	4,310	-
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金期末残高	4,310	4,310	-
<u>利 益 剰 余 金 の 部</u>			
利益剰余金期首残高	12,752	13,160	408
利益剰余金増加高			
当期純利益	1,072	1,002	70
連結子会社増加に伴う増加高	22	-	22
利益剰余金増加高合計	1,094	1,002	92
利益剰余金減少高			
配 当 金	644	533	110
役 員 賞 与	42	20	22
利益剰余金減少高合計	686	553	132
利益剰余金期末残高	13,160	13,608	448

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,988	1,845	142
減価償却費	1,280	1,403	122
固定資産除売却損益	178	394	216
連結調整勘定償却額	73	73	-
退職給付引当金の増減額(減少：)	11	25	37
受取利息及び受取配当金	3	2	1
投資有価証券評価損	9	-	9
投資有価証券売却益	8	11	3
支払利息	29	27	1
売上債権の増加額	17	133	115
たな卸資産の減少額	1,911	295	1,615
仕入債務の増減額(減少：)	155	131	287
未払金の増減額(減少：)	1,082	75	1,157
役員賞与の支払額	42	20	22
その他	109	32	141
小 計	4,282	4,022	260
利息及び配当金の受取額	3	2	1
利息の支払額	30	28	2
法人税等の支払額	1,021	871	149
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,233	3,124	109
投資活動によるキャッシュ・フロー			
差入保証金の返還による収入	13	13	0
有形固定資産の取得による支出	2,453	1,917	535
有形固定資産の売却による収入	19	0	18
無形固定資産の取得による支出	11	206	194
その他の支出	84	64	19
その他の収入	29	27	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,487	2,147	339
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	680	50	730
長期借入金の借入による収入	1,166	1,500	333
長期借入金の返済による支出	873	965	91
自己株式の取得による支出	557	440	116
配当金の支払額	642	533	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	226	490	263
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	33	17
現金及び現金同等物の増加額	504	452	51
現金及び現金同等物の期首残高	2,152	2,689	537
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	33	-	33
現金及び現金同等物の期末残高	2,689	3,141	452

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)三商 (株)大門 (株)エコマテリアル ASAHI G&amp;S SDN.BHD. 上海朝日浦力環境科技有限公司 このうち、ASAHI G&amp;S SDN.BHD.については、重要性が増加したことにより、また、上海朝日浦力環境科技有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)三商 (株)大門 (株)エコマテリアル ASAHI G&amp;S SDN.BHD. 上海朝日浦力環境科技有限公司 _____</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちASAHI G&S SDN.BHD.および上海朝日浦力環境科技有限公司の決算日は、12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券            時価のあるもの                決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）            時価のないもの                移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ        時価法        たな卸資産        製品・仕掛品            後入先出法による原価法（一部の製品については個別法による原価法）        貯蔵品・原材料            最終仕入原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）        取得価額が100千円以上200千円未満の資産（少額減価償却資産）については、3年均等償却        なお、主な耐用年数は以下のとおり</p> <p>    建物及び構築物 3年～50年          機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>無形固定資産        定額法        なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券            時価のあるもの                同 左</p> <p>    時価のないもの                同 左</p> <p>デリバティブ        同 左</p> <p>たな卸資産        製品・仕掛品            同 左</p> <p>貯蔵品・原材料        同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        同 左</p> <p>無形固定資産        同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規による当連結会計年度末における要支給額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成14年6月18日開催の定時株主総会において当制度の積み上げ停止を決議し、一部の役員を除いて精算支給をいたしました。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規による当連結会計年度末における要支給額に基づき計上しております。</p> <p>なお、平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>

期 別 項 目	〔 前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	〔 当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕
	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(会計処理基準の変更) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>(表示方法の変更) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ハ) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
8. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 5,925百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 6,845百万円
2.担保資産及び担保対応債務	2.担保資産及び担保対応債務
(1)資金調達に関するもの	(1)取引に関するもの
(イ)担保に供している資産	投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金 3百万円の担保に供しております。
建物及び構築物 20百万円	
土地 168	
合 計 189	
(ロ)担保資産に対応する債務	
一年内返済予定長期借入金 18百万円	
長期借入金 28	
合 計 46	
(2)取引に関するもの	
投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金 1百万円の担保に供しております。	
3.当社の発行済株式総数は、普通株式21,590,240株であります。	3.当社の発行済株式総数は、普通株式21,590,240株であります。
4.当社が保有する自己株式の数は、普通株式843,790株であります。	4.当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,394,390株であります。
5.当座貸越契約	5.当座貸越契約
当社および連結子会社(株式会社三商)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社および連結子会社(株式会社三商)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 2,430百万円	当座貸越極度額 2,430百万円
借入実行残高 830	借入実行残高 680
差 引 額 1,600	差 引 額 1,750



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,400百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうち償還期間が3ヶ月以内の証券投資信託</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,689</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,400百万円	有価証券勘定のうち償還期間が3ヶ月以内の証券投資信託	289	現金及び現金同等物	2,689	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,141百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,141</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,141百万円	現金及び現金同等物	3,141
現金及び預金勘定	2,400百万円										
有価証券勘定のうち償還期間が3ヶ月以内の証券投資信託	289										
現金及び現金同等物	2,689										
現金及び預金勘定	3,141百万円										
現金及び現金同等物	3,141										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕					
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期残 相当額	未 高 額		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期残 相当額	未 高 額
	百万円	百万円	百万円			百万円	百万円	百万円	
機械装置及び 運搬器具	219	128		91	機械装置及び 運搬器具	195	99		95
有形固定資産 (その他)	62	44		18	有形固定資産 (その他)	43	16		27
無形固定資産 (その他)	21	17		3	無形固定資産 (その他)	5	0		4
合 計	303	190		113	合 計	243	116		126
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1 年 内				51百万円	1 年 内				41百万円
1 年 超				65	1 年 超				89
合 計				117	合 計				131
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支 払 リ ー ス 料				110百万円	支 払 リ ー ス 料				55百万円
減 価 償 却 費 相 当 額				102	減 価 償 却 費 相 当 額				50
支 払 利 息 相 当 額				5	支 払 利 息 相 当 額				4
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左					
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左					
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引					
未経過リース料				未経過リース料					
1 年 内				14百万円	1 年 内				30百万円
1 年 超				45	1 年 超				86
合 計				60	合 計				117

(有価証券関係)  
前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株 式	4	6	2
	(2)そ の 他	72	80	7
	小 計	76	86	9
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株 式	8	8	0
	小 計	8	8	0
合 計		84	94	9

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、9百万円減損処理を行っております。  
なお、当該株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (単位:百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
12	8	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
そ の 他 有 価 証 券 追加型公社債投資信託	209	
合 計	209	

当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株 式	6	8	2
	小 計	6	8	2
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株 式	0	0	0
	小 計	0	0	0
合 計		7	9	2

(注) 株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。なお、当連結会計年度において、該当はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (単位:百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
22	11	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
<p>1. 取引の内容 当社は通貨関連で為替予約取引等のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引の利用目的及び取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益確保を図る目的で利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行については、当社の経理部が決裁権限者の承認を得て行っております。</p> <p>5. 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」については、当連結会計年度末において、デリバティブ取引の残高がないため記載しておりません。</p>	<p>1. 取引の内容 同 左</p> <p>2. 取引の利用目的及び取組方針 同 左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>5. 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同 左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を採用しており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	465	534
(2) 年金資産	442	476
(3) 退職給付引当金	95	70
(4) 前払年金費用	-	-
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(6) 未認識過去勤務債務	-	-
(7) 未認識数理計算上の差異	72	11

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
(1) 勤務費用	47	36
(2) 利息費用	14	11
(3) 期待運用収益(減算)	4	4
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	10	26
(5) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(6) 退職給付費用	46	17
(7) 年金資産返戻額(減算)	39	-
計	7	17

4. 退職給付債務の計算基礎

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">308</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	28	賞与引当金損金算入限度超過額	160	役員退職慰労引当金損金不算入額	114	退職給付引当金損金算入限度超過額	21	土地評価差額	18	投資有価証券評価損否認	11	その他	25	繰延税金資産計	378	繰延税金負債		特別償却準備金	66	その他有価証券評価差額	4	その他	0	繰延税金負債計	70	繰延税金資産の純額	308	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">327</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	32	賞与引当金損金算入限度超過額	180	役員退職慰労引当金損金不算入額	64	退職給付引当金損金算入限度超過額	26	土地評価差額	18	投資有価証券評価損否認	1	その他	56	繰延税金資産計	380	繰延税金負債		特別償却準備金	52	その他有価証券評価差額	0	その他	0	繰延税金負債計	52	繰延税金資産の純額	327
繰延税金資産																																																													
未払事業税否認	28																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	160																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入額	114																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	21																																																												
土地評価差額	18																																																												
投資有価証券評価損否認	11																																																												
その他	25																																																												
繰延税金資産計	378																																																												
繰延税金負債																																																													
特別償却準備金	66																																																												
その他有価証券評価差額	4																																																												
その他	0																																																												
繰延税金負債計	70																																																												
繰延税金資産の純額	308																																																												
繰延税金資産																																																													
未払事業税否認	32																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	180																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入額	64																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	26																																																												
土地評価差額	18																																																												
投資有価証券評価損否認	1																																																												
その他	56																																																												
繰延税金資産計	380																																																												
繰延税金負債																																																													
特別償却準備金	52																																																												
その他有価証券評価差額	0																																																												
その他	0																																																												
繰延税金負債計	52																																																												
繰延税金資産の純額	327																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割額	2.1	連結調整勘定償却	1.5	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割額	2.4	連結調整勘定償却	1.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7																																
法定実効税率	41.0																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																												
住民税均等割額	2.1																																																												
連結調整勘定償却	1.5																																																												
その他	0.9																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0																																																												
法定実効税率	41.0																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																												
住民税均等割額	2.4																																																												
連結調整勘定償却	1.6																																																												
その他	0.2																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7																																																												
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は41%、当連結会計年度は流動区分については41%、固定区分については40%であります。これにより繰延税金資産の金額が2百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>																																																													

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	貴金属 リサイクル事業	環境保 全事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	28,830	7,553	36,384	-	36,384
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	28,830	7,553	36,384	-	36,384
営業費用	26,906	5,575	32,482	1,719	34,201
営業利益	1,923	1,978	3,901	(1,719)	2,182
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,730	6,871	21,601	4,977	26,579
減価償却費	615	372	988	292	1,280
資本的支出	1,956	553	2,510	148	2,658

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	貴金属 リサイクル事業	環境保 全事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	28,219	7,677	35,897	-	35,897
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	28,219	7,677	35,897	-	35,897
営業費用	26,430	5,641	32,072	1,595	33,668
営業利益	1,789	2,035	3,824	(1,595)	2,228
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,090	8,902	21,993	5,154	27,148
減価償却費	619	478	1,098	301	1,399
資本的支出	1,902	147	2,049	116	2,166

(注)(1)製品(商品及び役務を含む)の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

## (2)各事業の内容

- ・貴金属リサイクル事業：貴金属原材料の回収・再生・加工・販売および貴金属回収装置の製造・販売・賃貸
- ・環境保全事業：産業廃棄物の無害化処理

## (3)「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,719	1,595	当社の総務部・人事部・経理部等、一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	4,977	5,154	当社における余資運用資金(現預金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）および当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）および当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）および当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額	936.04円	960.15円
1株当たり当期純利益	49.48円	48.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	48.04円
	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、当社は、平成14年8月1日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p style="margin-left: 40px;">1株当たり純資産額 910.92円</p> <p style="margin-left: 40px;">1株当たり当期純利益 105.72円</p> <p style="margin-left: 40px;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 105.65円</p>	

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	
	〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,072	1,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)	20	20
(うち利益処分による役員賞与)	(20)	(20)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,052	982
期中平均株式数(千株)	21,266	20,378
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(千株)	-	66
(うち転換社債)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月26日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 117千株	平成12年6月26日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 84千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

(単位：百万円)

品 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
		金 額	前期比	金 額	前期比
			%		%
金		10,467	124.2	11,873	113.4
パラジウム		4,831	68.2	3,110	64.4
プラチナ		5,796	102.8	6,000	103.5
銀		2,640	110.6	2,590	98.1
産業廃棄物処理		7,553	108.6	7,398	97.9
その他		531	121.7	1,695	318.7
合 計		31,822	102.9	32,669	102.7

(注) 金額は販売価額によっております。

(2) 受注の状況

当社グループは回収量に応じて生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売の状況

(単位：百万円)

品 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
		金 額	前期比	金 額	前期比
			%		%
金		9,270	92.2	11,859	127.9
パラジウム		7,222	75.2	3,206	44.4
プラチナ		5,099	80.9	6,230	122.2
銀		2,782	108.0	2,849	102.4
産業廃棄物処理		7,553	108.6	7,398	97.9
その他		4,455	104.7	4,351	97.7
合 計		36,384	91.5	35,897	98.7